

平成 29 年度
蘭越町
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 29 年度 蘭越町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 29 年度 蘭越町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 債務償還可能年数	27
(6) 住民一人当たり行政コスト	27
(7) 受益者負担割合	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。本報告書の記載対象は、一部連結対象先の準備が整っていないため、全体財務書類及び赤字の組合を除いた一部事務組合等を連結した範囲となります。

■蘭越町における財務書類の範囲

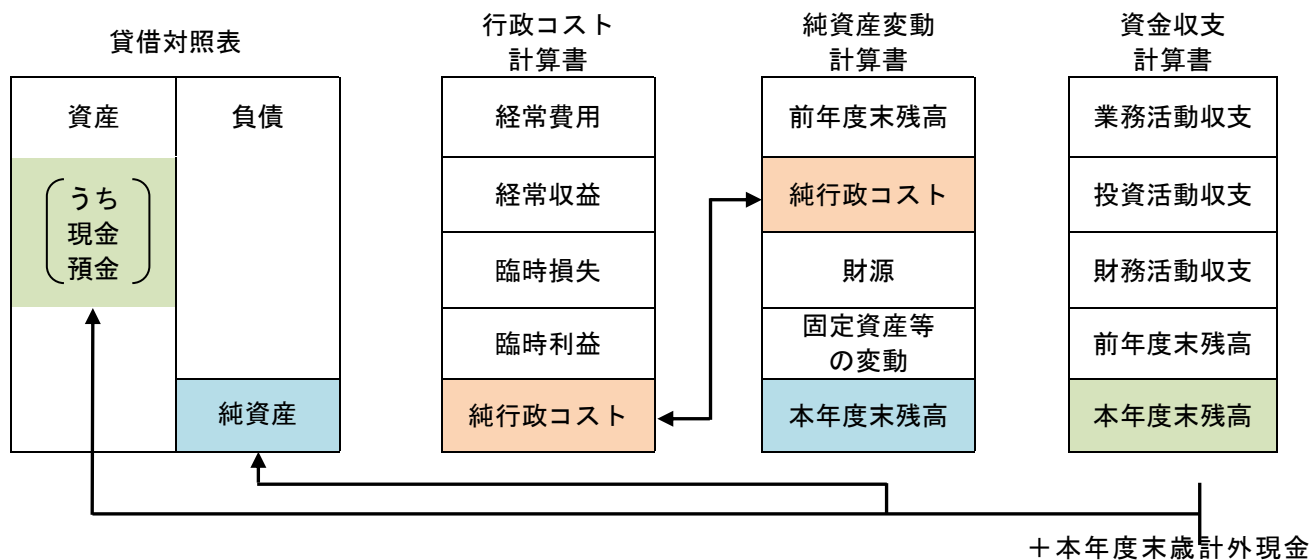
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			奨学資金特別会計
			後志公平委員会特別会計
			地域振興事業特別会計
			特産品開発事業特別会計
			国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計保険勘定
			介護保険サービス事業特別会計
			簡易水道事業特別会計
			農業集落排水事業特別会計
			温泉旅館幽泉閣事業特別会計
	一部事務組合等	後志広域連合	
		南部後志環境衛生組合	
		羊蹄山ろく消防組合	
		後志教育研修センター	
		蘭越町土地開発公社	
	北海道後期高齢者医療広域連合		
	北海道市町村職員退職手当組合		
	北海道市町村総合事務組合		
	北海道町村議会議員公務災害補償等組合		
	北海道市町村備荒資金組合		

※赤字の組合分については、29年度連結していません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 29 年度 蘭越町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(BS)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は蘭越町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 29 年度貸借対照表

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	47,714,187	53,854,546	54,518,581	固定負債	9,000,615	10,288,945	10,331,995
有形固定資産	44,416,783	50,518,368	50,708,958	地方債等	7,819,643	8,962,762	9,001,994
事業用資産	20,920,882	20,946,640	21,055,083	長期未払金	39,070	39,070	39,070
土地	9,773,406	9,773,406	9,780,054	退職手当引当金	1,116,632	1,233,632	1,233,727
立木竹	1,719,734	1,719,734	1,719,734	損失補償等引当金	0	0	0
建物	21,091,706	21,117,464	21,410,432	その他	25,270	53,480	57,204
建物減価償却累計額	△12,795,641	△12,795,641	△12,986,828	流動負債	889,241	1,023,466	1,091,647
工作物	1,910,921	1,910,921	1,910,921	1年内償還予定地方債等	772,165	894,105	903,573
工作物減価償却累計額	△833,946	△833,946	△833,946	未払金	44,947	44,947	44,947
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	14	未払費用	0	0	0
建設仮勘定	54,702	54,702	54,702	前受金	0	0	0
インフラ資産	23,208,170	29,247,807	29,277,915	前受収益	0	0	0
土地	685,708	685,832	685,832	賞与等引当金	63,808	70,448	80,937
建物	0	0	0	預り金	0	0	47,383
建物減価償却累計額	0	0	0	その他	8,321	13,966	14,808
工作物	46,050,547	65,202,952	65,400,482	負債合計	9,889,856	11,312,411	11,423,642
工作物減価償却累計額	△23,528,085	△36,640,977	△36,808,399	【純資産の部】			
その他	0	0	0	固定資産等形成分	49,388,852	55,529,211	56,193,481
建設仮勘定	0	0	0	余剰分(不足分)	△9,455,573	△10,858,829	△10,738,612
物品	1,199,699	1,236,864	1,495,810	他団体出資等分	0	0	0
物品減価償却累計額	△911,968	△912,943	△1,119,850				
無形固定資産	0	4,428	13,040				
ソフトウェア	0	4,428	13,040				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	3,297,404	3,331,749	3,796,583				
投資及び出資金	24,150	24,150	24,150				
有価証券	200	200	200				
出資金	23,950	23,950	23,950				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	33,166	51,083	51,224				
長期貸付金	15,010	15,010	15,010				
基金	3,226,099	3,244,267	3,708,966				
減債基金	340,613	340,613	340,613				
その他	2,885,485	2,903,654	3,368,353				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△1,020	△2,760	△2,767				
流動資産	2,108,949	2,128,247	2,359,930				
現金預金	434,284	453,582	652,548				
資金	434,284	453,582	652,548				
歳計外現金	0	0	0				
未収金	0	0	322				
短期貸付金	0	0	0				
基金	1,674,665	1,674,665	1,674,900				
財政調整基金	1,674,665	1,674,665	1,674,900				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	0	32,160				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
繰延資産	0	0	0	純資産合計	39,933,279	44,670,382	45,454,869
資産合計	49,823,136	55,982,792	56,878,511	負債及び純資産合計	49,823,136	55,982,792	56,878,511

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 498 億 23 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 399 億 33 百万円 (80.2%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 98 億 90 百万円 (19.8%) については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体では資産は約 559 億 83 百万円、純資産は約 446 億 70 百万円 (79.8%)、負債は約 113 億 12 百万円 (20.2%) となっています。また連結では、資産が約 568 億 79 百万円、純資産は約 454 億 55 百万円 (79.9%)、負債は約 114 億 24 百万円 (20.1%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【資産の部】						
固定資産	47,437,146	47,714,187	100.6%	53,652,496	53,854,546	100.4%
有形固定資産	45,109,913	44,416,783	98.5%	51,278,043	50,518,368	98.5%
事業用資産	21,012,924	20,920,882	99.6%	21,012,924	20,946,640	99.7%
土地	9,763,575	9,773,406	100.1%	9,763,575	9,773,406	100.1%
立木竹	1,719,734	1,719,734	100.0%	1,719,734	1,719,734	100.0%
建物	20,813,289	21,091,706	101.3%	20,813,289	21,117,464	101.5%
建物減価償却累計額	△12,389,372	△12,795,641	103.3%	△12,389,372	△12,795,641	103.3%
工作物	1,116,772	1,910,921	171.1%	1,116,772	1,910,921	171.1%
工作物減価償却累計額	△816,476	△833,946	102.1%	△816,476	△833,946	102.1%
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	—	0	14	—
建設仮勘定	805,402	54,702	6.8%	805,402	54,702	6.8%
インフラ資産	23,848,932	23,208,170	97.3%	30,014,013	29,247,807	97.4%
土地	685,708	685,708	100.0%	685,832	685,832	100.0%
建物	0	0	—	0	0	—
建物減価償却累計額	0	0	—	—	—	—
工作物	45,746,842	46,050,547	100.7%	64,707,276	65,202,952	100.8%
工作物減価償却累計額	△22,583,617	△23,528,085	104.2%	△35,379,095	△36,640,977	103.6%
その他	0	0	—	0	0	—
建設仮勘定	0	0	—	0	0	—
物品	1,153,767	1,199,699	104.0%	1,157,077	1,236,864	106.9%
物品減価償却累計額	△905,710	△911,968	100.7%	△905,971	△912,943	100.8%
無形固定資産	0	0	—	0	4,428	—
ソフトウェア	0	0	—	0	4,428	—
その他	0	0	—	0	0	—
投資その他の資産	2,327,233	3,297,404	141.7%	2,374,453	3,331,749	140.3%
投資及び出資金	24,097	24,150	100.2%	24,097	24,150	100.2%
有価証券	200	200	100.0%	200	200	100.0%
出資金	23,897	23,950	100.2%	23,897	23,950	100.2%
その他	0	0	—	0	0	—
投資損失引当金	0	0	—	0	0	—
長期延滞債権	30,389	33,166	109.1%	48,731	51,083	104.8%
長期貸付金	15,039	15,010	99.8%	15,039	15,010	99.8%
基金	2,257,845	3,226,099	142.9%	2,287,236	3,244,267	141.8%
減債基金	338,848	340,613	100.5%	338,848	340,613	100.5%
その他	1,918,997	2,885,485	150.4%	1,948,388	2,903,654	149.0%
その他	0	0	—	0	0	—
徴収不能引当金	△137	△1,020	744.5%	△650	△2,760	424.6%
流動資産	3,224,824	2,108,949	65.4%	3,252,593	2,128,247	65.4%
現金預金	385,435	434,284	112.7%	413,204	453,582	109.8%
資金	385,435	434,284	112.7%	413,204	453,582	109.8%
歳計外現金	0	0	—	0	0	—
未収金	15,494	0	0.0%	15,494	0	0.0%
短期貸付金	0	0	—	0	0	—
基金	2,823,895	1,674,665	59.3%	2,823,895	1,674,665	59.3%
財政調整基金	2,823,895	1,674,665	59.3%	2,823,895	1,674,665	59.3%
減債基金	0	0	—	0	0	—
棚卸資産	0	0	—	0	0	—
その他	0	0	—	0	0	—
徴収不能引当金	0	0	—	0	0	—
繰延資産	0	0	—	0	0	—
資産合計	50,661,970	49,823,136	98.3%	56,905,089	55,982,792	98.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【負債の部】						
固定負債	9,091,663	9,000,615	99.0%	9,886,955	10,288,945	104.1%
地方債等	7,869,688	7,819,643	99.4%	8,551,604	8,962,762	104.8%
長期未払金	84,017	39,070	46.5%	84,017	39,070	46.5%
退職手当引当金	1,135,605	1,116,632	98.3%	1,248,982	1,233,632	98.8%
損失補償等引当金	0	0	－	0	0	－
その他	2,352	25,270	1074.4%	2,352	53,480	2273.8%
流動負債	903,204	889,241	98.5%	1,017,856	1,023,466	100.6%
1年内償還予定地方債等	782,165	772,165	98.7%	891,134	894,105	100.3%
未払金	57,441	44,947	78.2%	57,441	44,947	78.2%
未払費用	0	0	－	0	0	－
前受金	0	0	－	0	0	－
前受収益	0	0	－	0	0	－
賞与等引当金	61,246	63,808	104.2%	66,929	70,448	105.3%
預り金	0	0	－	0	0	－
その他	2,352	8,321	353.8%	2,352	13,966	593.8%
負債合計	9,994,867	9,889,856	98.9%	10,904,811	11,312,411	103.7%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	50,261,041	49,388,852	98.3%	56,476,391	55,529,211	98.3%
余剰分(不足分)	△9,593,938	△9,455,573	98.6%	△10,476,113	△10,858,829	103.7%
他団体出資等分	0	0	－	0	0	－
純資産合計	40,667,103	39,933,279	98.2%	46,000,278	44,670,382	97.1%
負債及び純資産合計	50,661,970	49,823,136	98.3%	56,905,089	55,982,792	98.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約8億39百万円（-1.7%）の減少、純資産は約7億34百万円（-1.8%）の減少、負債は約1億05百万円（-1.1%）の減少となりました。

全体では資産は約9億22百万円（-1.6%）の減少、純資産は約13億30百万円（-2.9%）の減少、負債は約4億08百万円（3.7%）の増加となりました。

③平成 29 年度蘭越町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、蘭越町が保有している資産状況についてみていきますが、単に蘭越町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、蘭越町における資産形成の特徴が把握可能となります。

蘭越町における資産の構成を見ると、事業用資産が 42.0%、インフラ資産が 46.6%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.5 ポイント上昇、インフラ資産が 0.5 ポイント減少しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

【参考】

項目（金額：千円）	蘭越町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
	H28年度	H29年度					
有形固定資産	45,109,913	44,416,783	△693,131	28,943,626	52,829,768	233,146,788	197,543,410
事業用資産	21,012,924	20,920,882	△92,042	10,610,997	22,602,899	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	23,848,932	23,208,170	△640,763	18,159,078	29,983,483	87,078,287	22,858,379
物品	248,057	287,731	39,674	173,552	243,386	970,036	1,522,720
無形固定資産	0	0		39,049	64,025	500,112	0
投資その他の資産	2,327,233	3,297,404	970,171	2,237,039	2,945,402	10,342,271	16,618,513
流動資産	3,224,824	2,108,949	△1,115,875	1,371,197	1,600,905	8,497,037	7,660,747
資産合計	50,661,970	49,823,136	△838,834	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
項目（資産合計に対する構成比）	蘭越町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
	H28年度	H29年度					
有形固定資産	89.0%	89.1%	100.1%	88.8%	92.0%	92.3%	89.1%
事業用資産	41.5%	42.0%	101.2%	32.6%	39.4%	57.5%	78.1%
インフラ資産	47.1%	46.6%	99.0%	55.7%	52.2%	34.5%	10.3%
物品	0.5%	0.6%	117.9%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	4.6%	6.6%	144.1%	6.9%	5.1%	4.1%	7.5%
流動資産	6.4%	4.2%	66.5%	4.2%	2.8%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

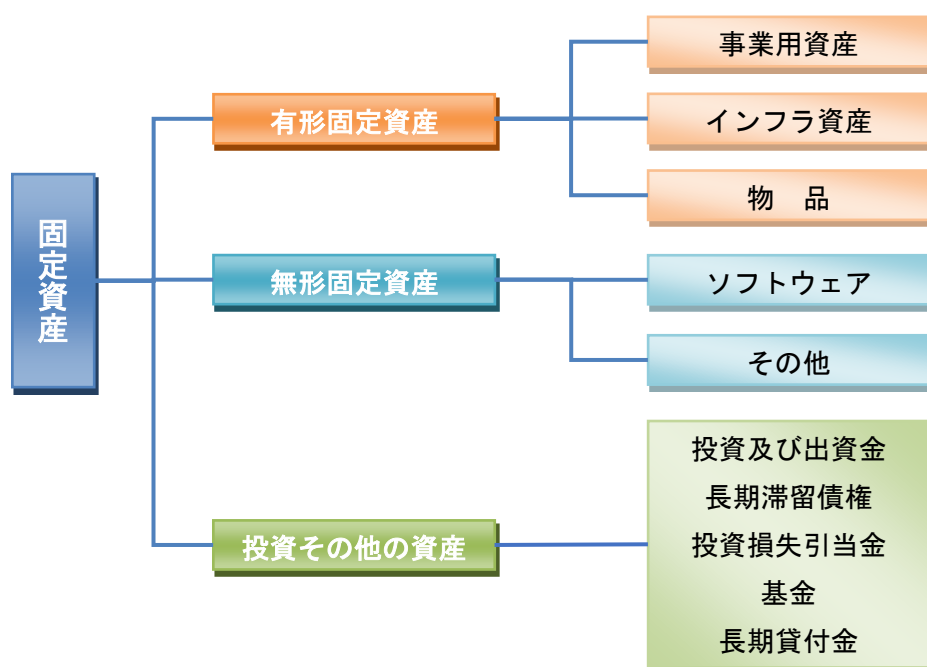
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

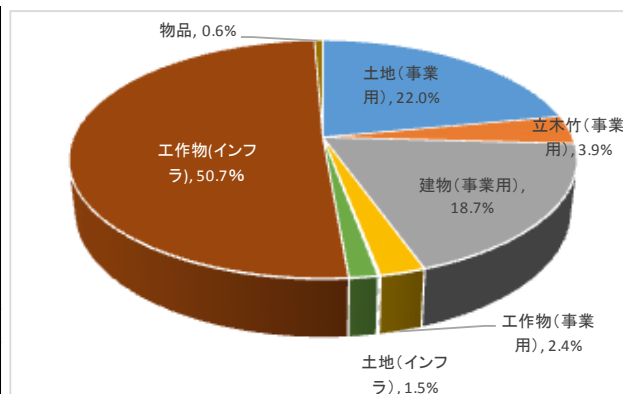


□) 有形固定資産の状況

これまでに蘭越町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	9,773,406	22.0%
立木竹(事業用)	1,719,734	3.9%
建物(事業用)	8,296,065	18.7%
工作物(事業用)	1,076,975	2.4%
建設仮勘定(事業用)	54,702	0.1%
土地(インフラ)	685,708	1.5%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	22,522,462	50.7%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	287,731	0.6%
合計	44,416,783	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物（インフラ資産）の 50.7%、次いで土地（事業用資産）の 22.0%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

蘭越町においては、54.2%と他団体と比較すると低い水準です。前年度より 0.9 ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は 59.3%、インフラ資産は 51.1%となっています。ただし、今後の資産更新等への備えや計画的な更新等が必要になります。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

【参考】

項目(金額:千円)	蘭越町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
	H28年度	H29年度					
償却資産取得価額合計	68,830,670	70,252,873	1,422,203	62,869,132	105,147,651	349,662,540	440,062,074
減価償却累計額	36,695,175	38,069,640	1,374,465	38,148,395	63,285,486	179,347,756	368,090,035
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	53.3%	54.2%	101.6%	60.7%	60.2%	51.3%	83.6%
【参考】事業用資産	60.2%	59.3%	98.5%	—	—	—	—
【参考】インフラ資産	49.4%	51.1%	103.4%	—	—	—	—

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 29 年度蘭越町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

蘭越町の純資産比率は 80.2%で他団体と比較すると高い水準です。前年度と比較すると 0.1 ポイント減少しています。

■純資産比率の状況

(単位:千円、%)

【参考】

項目(金額:千円)	蘭越町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
	H28年度	H29年度					
資産合計	50,661,970	49,823,136	△838,834	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
負債合計	9,994,867	9,889,856	△105,011	6,897,929	14,736,043	90,536,338	166,653,265
純資産合計	40,667,103	39,933,279	△733,824	25,692,983	42,704,058	161,949,870	55,169,406
純資産比率	80.3%	80.2%	99.8%	78.8%	74.3%	64.1%	24.9%
負債比率	19.7%	19.8%	100.6%	21.2%	25.7%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、蘭越町は 17.2%で他団体と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

(単位:千円、%)

【参考】

項目(金額:千円)	蘭越町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
	H28年度	H29年度					
資産合計	50,661,970	49,823,136	△838,834	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
地方債残高	8,651,854	8,591,808	△60,045	6,040,688	12,642,970	81,876,585	144,190,105
資産合計対地方債割合	17.1%	17.2%	101.0%	18.5%	22.0%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、1 年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 29 年度行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	5,718,729	6,536,035	9,101,258
業務費用	3,845,801	4,643,127	4,946,753
人件費	1,201,082	1,393,506	1,545,668
職員給与費	867,011	973,673	1,112,232
賞与等引当金繰入額	65,088	71,728	82,217
退職手当引当金繰入額	△18,973	△15,350	△15,331
その他	287,956	363,455	366,550
物件費等	2,571,522	3,156,412	3,274,378
物件費	872,690	1,091,991	1,165,872
維持補修費	310,923	356,452	358,072
減価償却費	1,374,465	1,692,593	1,725,880
その他	13,444	15,376	24,554
その他の業務費用	73,197	93,209	126,706
支払利息	39,654	58,194	58,538
徴収不能引当金繰入額	883	2,110	2,115
その他	32,661	32,906	66,053
移転費用	1,872,928	1,892,908	4,154,506
補助金等	1,211,169	1,560,382	2,848,772
社会保障給付	313,834	313,834	1,286,438
他会計への繰出金	339,891	213	213
その他	8,034	18,479	19,083
経常収益	449,892	868,824	906,557
使用料及び手数料	259,351	659,146	659,241
その他	190,541	209,677	247,315
純経常行政コスト	5,268,837	5,667,211	8,194,702
臨時損失	25,958	497,302	497,302
災害復旧事業費	25,908	25,908	25,908
資産除売却損	0	0	0
臨時利益	25,540	25,540	25,540
資産売却益	11,382	11,382	11,382
純行政コスト	5,269,255	6,138,973	8,666,464

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成29年度の行政コスト総額は、一般会計等で約57億19百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等で約4億50百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約52億69百万円、臨時損失を加えた純行政コストも約52億69百万円となっています。同様に純行政コストは、全体で約61億39百万円、連結で約86億66百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
経常費用	4,833,568	5,718,729	118.3%	5,998,060	6,536,035	109.0%
業務費用	3,096,165	3,845,801	124.2%	3,885,212	4,643,127	119.5%
人件費	1,166,483	1,201,082	103.0%	1,346,128	1,393,506	103.5%
職員給与費	850,632	867,011	101.9%	949,560	973,673	102.5%
賞与等引当金繰入額	61,246	65,088	106.3%	66,929	71,728	107.2%
退職手当引当金繰入額	△26,032	△18,973	72.9%	△23,979	△15,350	64.0%
その他	280,637	287,956	102.6%	353,618	363,455	102.8%
物件費等	1,852,226	2,571,522	138.8%	2,440,237	3,156,412	129.3%
物件費	451,036	872,690	193.5%	719,649	1,091,991	151.7%
維持補修費	17,464	310,923	1780.3%	17,699	356,452	2013.9%
減価償却費	1,369,073	1,374,465	100.4%	1,686,116	1,692,593	100.4%
その他	14,653	13,444	91.7%	16,772	15,376	91.7%
その他の業務費用	77,456	73,197	94.5%	98,847	93,209	94.3%
支払利息	46,520	39,654	85.2%	67,353	58,194	86.4%
徴収不能引当金繰入額	△1,845	883	-47.9%	△1,332	2,110	-158.4%
その他	32,781	32,661	99.6%	32,826	32,906	100.2%
移転費用	1,737,404	1,872,928	107.8%	2,112,847	1,892,908	89.6%
補助金等	1,161,741	1,211,169	104.3%	1,524,536	1,560,382	102.4%
社会保障給付	307,914	313,834	101.9%	307,914	313,834	101.9%
他会計への繰出金	257,024	339,891	132.2%	257,098	213	0.1%
その他	10,725	8,034	74.9%	23,300	18,479	79.3%
経常収益	428,049	449,892	105.1%	903,597	868,824	96.2%
使用料及び手数料	225,789	259,351	114.9%	629,188	659,146	104.8%
その他	202,260	190,541	94.2%	274,409	209,677	76.4%
純経常行政コスト	4,405,519	5,268,837	119.6%	5,094,463	5,667,211	111.2%
臨時損失	209,685	25,958	12.4%	209,685	497,302	237.2%
災害復旧事業費	0	25,908	-	0	25,908	-
資産除売却損	0	0	0.0%	0	0	0.0%
臨時利益	46,330	25,540	55.1%	46,330	25,540	55.1%
資産売却益	10,319	11,382	110.3%	10,319	11,382	110.3%
純行政コスト	4,568,873	5,269,255	115.3%	5,257,817	6,138,973	116.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 8 億 85 百万円 (18.3%) の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 0 億 22 百万円 (5.1%) 増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 8 億 63 百万円 (19.6%) 増加、臨時損失を加えた純行政コストも約 7 億 00 百万円 (15.3%) 増加となっています。同様に純行政コストは全体で約 8 億 81 百万円 (16.8%) 増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、蘭越町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

蘭越町においては、業務費用が67.2%、移転費用が32.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が21.0%、物件費等に45.0%、その他の業務費用が1.3%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

【参考】

項目(金額:千円)	蘭越町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
	H28年度	H29年度					
経常費用	4,833,568	5,718,729	885,161	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
業務費用	3,096,165	3,845,801	749,637	3,372,877	6,601,249	32,175,494	48,740,329
人件費	1,166,483	1,201,082	34,599	847,953	1,903,334	11,474,397	18,091,594
物件費等	1,852,226	2,571,522	719,296	2,450,828	4,497,166	19,330,004	28,996,425
その他の業務費用	77,456	73,197	△4,259	74,096	200,750	1,371,093	1,652,311
移転費用	1,737,404	1,872,928	135,524	1,849,947	5,242,277	33,560,256	67,393,846
項目(経常費用 に対する構成比)	蘭越町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
	H28年度	H29年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	64.1%	67.2%	105.0%	64.6%	55.7%	48.9%	42.0%
人件費	24.1%	21.0%	87.0%	16.2%	16.1%	17.5%	15.6%
物件費等	38.3%	45.0%	117.3%	46.9%	38.0%	29.4%	25.0%
その他の業務費用	1.6%	1.3%	79.9%	1.4%	1.7%	2.1%	1.4%
移転費用	35.9%	32.8%	91.1%	35.4%	44.3%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。蘭越町における減価償却費の構成割合は24.0%であり、前年度と比較すると4.3ポイント減少し、人口1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が4.3%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

【参考】

項目(金額:千円)	蘭越町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
	H28年度	H29年度					
減価償却費	1,369,073	1,374,465	5,392	1,304,510	2,099,225	6,856,831	9,015,680
経常費用	4,833,568	5,718,729	885,161	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
対経常費用 減価償却費割合	28.3%	24.0%	84.9%	25.0%	17.7%	10.4%	7.8%
償却資産合計	32,135,495	32,183,233	47,738	62,869,132	105,147,651	349,662,540	440,062,074
対償却資産合計 減価償却費割合	4.3%	4.3%	100.2%	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%
資産合計	50,661,970	49,823,136	△838,834	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
対資産合計 減価償却費割合	2.7%	2.8%	102.1%	4.0%	3.7%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

蘭越町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.2%、扶助費である社会保障給付が5.5%、他会計の負担分である繰出金が5.9%となっています。他団体と比較すると、どの科目も同水準か低い水準にて推移しています。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：千円）

【参考】

項目（金額：千円）	蘭越町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
	H28年度	H29年度					
経常費用	4,833,568	5,718,729	885,161	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
移転費用	1,737,404	1,872,928	135,524	1,849,947	5,242,277	33,560,256	67,393,846
補助金等	1,161,741	1,211,169	49,428	1,131,156	2,243,201	9,727,270	24,279,268
社会保障給付	307,914	313,834	5,920	301,318	1,715,329	19,740,605	34,145,125
他会計への繰出金	257,024	339,891	82,866	403,632	1,253,792	4,038,485	8,439,321
その他	10,725	8,034	△2,690	13,841	29,956	53,896	530,132
項目（経常費用 に対する構成比）	蘭越町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
	H28年度	H29年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	35.9%	32.8%	91.1%	35.4%	44.3%	51.1%	58.0%
補助金等	24.0%	21.2%	88.1%	21.7%	18.9%	14.8%	20.9%
社会保障給付	6.4%	5.5%	86.1%	5.8%	14.5%	30.0%	29.4%
他会計への繰出金	5.3%	5.9%	111.8%	7.7%	10.6%	6.1%	7.3%
その他	0.2%	0.1%	63.3%	0.3%	0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 29 年度純資産変動計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	40,667,103	46,000,278	46,547,428
純行政コスト(△)	△5,269,255	△6,138,973	△8,666,464
財源	4,535,431	4,809,076	7,379,211
税収等	3,761,864	3,967,188	5,711,787
国県等補助金	773,567	841,889	1,667,424
本年度差額	△733,824	△1,329,897	△1,287,253
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
本年度純資産変動額	△733,824	△1,329,897	△1,092,279
本年度末純資産残高	39,933,279	44,670,382	45,455,150

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約399億33百万円となっています。

また、全体では約446億70百万円、連結では約454億55百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
前年度末純資産残高	40,701,374	40,667,103	99.9%	46,234,839	46,000,278	99.5%
純行政コスト(△)	△4,568,873	△5,269,255	115.3%	△5,257,817	△6,138,973	116.8%
財源	4,534,014	4,535,431	100.0%	5,022,668	4,809,076	95.7%
税収等	3,849,397	3,761,864	97.7%	4,303,858	3,967,188	92.2%
国県等補助金	684,617	773,567	113.0%	718,809	841,889	117.1%
本年度差額	△34,859	△733,824	2105.1%	△235,149	△1,329,897	565.6%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-
本年度純資産変動額	△34,271	△733,824	2141.3%	△234,561	△1,329,897	567.0%
本年度末純資産残高	40,667,103	39,933,279	98.2%	46,000,278	44,670,382	97.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約-7億34百万円（-1.8%）減少、全体では約-13億30百万円（-2.9%）減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

(4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 平成 29 年度資金収支計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	4,359,792	4,853,163	7,375,598
業務費用支出	2,486,864	2,960,256	3,221,093
移転費用支出	1,872,928	1,892,908	4,154,506
業務収入	4,998,060	5,691,062	8,291,078
臨時支出	25,908	25,908	25,908
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	612,360	811,991	889,571
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,680,597	1,907,754	2,024,220
投資活動収入	1,236,923	1,253,147	1,359,593
投資活動収支	△443,673	△654,606	△664,627
【財務活動収支】			
財務活動支出	841,958	950,927	962,473
財務活動収入	722,120	833,920	833,920
財務活動収支	△119,838	△117,007	△128,553
本年度資金収支額	48,849	40,377	96,391
前年度末資金残高	385,435	413,204	476,635
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	32,139
本年度末資金残高	434,284	453,582	605,165

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約49百万円の余剰となり、資金残高は約4億34百万円に増加しました。全体では約40百万円の余剰で、資金残高は約4億54百万円に増加しました。また連結では、約96百万円の余剰で、資金残高は約6億5百万円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	4,359,792	4,853,163	7,375,598
業務費用支出	2,486,864	2,960,256	3,221,093
人件費支出	1,217,493	1,405,337	1,556,966
物件費等支出	1,197,057	1,463,819	1,539,332
支払利息支出	39,654	58,194	58,538
その他の支出	32,661	32,906	66,257
移転費用支出	1,872,928	1,892,908	4,154,506
補助金等支出	1,211,169	1,560,382	2,848,772
社会保障給付支出	313,834	313,834	1,286,438
他会計への繰出支出	339,891	213	213
その他の支出	8,034	18,479	19,083
業務収入	4,998,060	5,691,062	8,291,078
税収等収入	3,790,783	3,996,567	5,738,598
国県等補助金収入	773,567	841,889	1,667,424
使用料及び手数料収入	243,270	643,048	643,142
その他の収入	190,441	209,558	241,914
臨時支出	25,908	25,908	25,908
災害復旧事業費支出	25,908	25,908	25,908
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	612,360	811,991	889,571
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,680,597	1,907,754	2,024,220
公共施設等整備費支出	650,096	872,252	897,527
基金積立金支出	964,481	969,482	1,044,499
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	66,020	66,020	82,195
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	1,236,923	1,253,147	1,359,593
国県等補助金収入	0	0	0
基金取崩収入	1,160,166	1,176,390	1,210,895
貸付金元金回収収入	65,375	65,375	87,657
資産売却収入	11,382	11,382	11,382
その他の収入	0	0	49,658
投資活動収支	△443,673	△654,606	△664,627
【財務活動収支】			
財務活動支出	841,958	950,927	962,473
地方債等償還支出	782,165	891,134	901,839
その他の支出	59,793	59,793	60,634
財務活動収入	722,120	833,920	833,920
地方債等発行収入	722,120	833,920	833,920
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△119,838	△117,007	△128,553
本年度資金収支額	48,849	40,377	96,391
前年度末資金残高	385,435	413,204	476,635
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	32,139
本年度末資金残高	434,284	453,582	605,165

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	3,492,043	4,359,792	124.8%	4,336,645	4,853,163	111.9%
業務費用支出	1,754,639	2,486,864	141.7%	2,223,797	2,960,256	133.1%
人件費支出	1,192,185	1,217,493	102.1%	1,369,497	1,405,337	102.6%
物件費等支出	483,153	1,197,057	247.8%	754,121	1,463,819	194.1%
支払利息支出	46,520	39,654	85.2%	67,353	58,194	86.4%
その他の支出	32,781	32,661	99.6%	32,826	32,906	100.2%
移転費用支出	1,737,404	1,872,928	107.8%	2,112,847	1,892,908	89.6%
補助金等支出	1,161,741	1,211,169	104.3%	1,524,536	1,560,382	102.4%
社会保障給付支出	307,914	313,834	101.9%	307,914	313,834	101.9%
他会計への繰出支出	257,024	339,891	132.2%	257,098	213	0.1%
その他の支出	10,725	8,034	74.9%	23,300	18,479	79.3%
業務収入	4,960,948	4,998,060	100.7%	5,926,987	5,691,062	96.0%
税収等収入	3,833,110	3,790,783	98.9%	4,289,593	3,996,567	93.2%
国県等補助金収入	684,617	773,567	113.0%	718,809	841,889	117.1%
使用料及び手数料収入	241,179	243,270	100.9%	644,394	643,048	99.8%
その他の収入	202,041	190,441	94.3%	274,190	209,558	76.4%
臨時支出	0	25,908	－	0	25,908	－
災害復旧事業費支出	0	25,908	－	0	25,908	－
その他の支出	0	0	－	0	0	－
臨時収入	0	0	－	0	0	－
業務活動収支	1,468,905	612,360	41.7%	1,590,342	811,991	51.1%
【投資活動収支】						
投資活動支出	1,183,411	1,680,597	142.0%	1,311,256	1,907,754	145.5%
公共施設等整備費支出	853,130	650,096	76.2%	970,974	872,252	89.8%
基金積立金支出	264,041	964,481	365.3%	274,043	969,482	353.8%
投資及び出資金支出	0	0	－	0	0	－
貸付金支出	66,240	66,020	99.7%	66,240	66,020	99.7%
その他の支出	0	0	－	0	0	－
投資活動収入	99,558	1,236,923	1242.4%	100,858	1,253,147	1242.5%
国県等補助金収入	0	0	－	0	0	－
基金取崩収入	24,142	1,160,166	4805.6%	25,442	1,176,390	4623.8%
貸付金元金回収収入	65,096	65,375	100.4%	65,096	65,375	100.4%
資産売却収入	10,319	11,382	110.3%	10,319	11,382	110.3%
その他の収入	0	0	－	0	0	－
投資活動収支	△1,083,853	△443,673	40.9%	△1,210,399	△654,606	54.1%
【財務活動収支】						
財務活動支出	1,225,532	841,958	68.7%	1,325,802	950,927	71.7%
地方債等償還支出	761,680	782,165	102.7%	861,950	891,134	103.4%
その他の支出	463,852	59,793	12.9%	463,852	59,793	12.9%
財務活動収入	867,009	722,120	83.3%	962,409	833,920	86.6%
地方債等発行収入	867,009	722,120	83.3%	962,409	833,920	86.6%
その他の収入	0	0	－	0	0	－
財務活動収支	△358,523	△119,838	33.4%	△363,393	△117,007	32.2%
本年度資金収支額	26,529	48,849	184.1%	16,550	40,377	244.0%
前年度末資金残高	358,906	385,435	107.4%	396,654	413,204	104.2%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	－	0	0	－
本年度末資金残高	385,435	434,284	112.7%	413,204	453,582	109.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 29 年度 蘭越町 財務分析（一般会計等）

これまででは、蘭越町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは蘭越町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、蘭越町と北海道内自治体人口 1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 債務償還可能年数 (6) 住民一人当たり行政コスト (7) 受益者負担割合

- 純資産比率は 80.2%で平均値の 75.5%の 106.2%
- 住民一人当たりの資産額は 1,069 万円で平均値の 793 万円の 134.8%
- 住民一人当たりの負債額は 212 万円で平均値の 173 万円の 122.5%
- 資産老朽化率は 54.2%で平均値の 60.7%の 89.3%
- 地方債は業務収支での完済に 13.46 年要する（平均値 13.47 年）
- 住民一人当たりの行政コストは 113 万円で平均値 122 万円の 92.6%
- 受益者負担割合は 7.9%で平均値 6.2%の 127.4%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	蘭越町		前年比	人口 1万人未満
		H28年度	H29年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	80.3%	80.2%	99.9%	75.5%

蘭越町の純資産比率は、80.2%となっています。前年度より 0.1 ポイント減少しました。また、平均値より高い水準です。

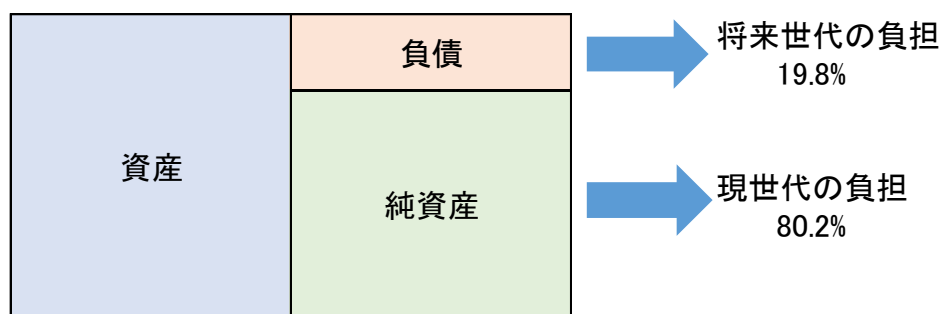
例えば、資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

蘭越町の場合だと、自己資金が 80.2 万円、借金が 19.8 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	蘭越町		前年比	人口 1万人未満
		H28年度	H29年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,058万円	1,069万円	101.0%	793万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 30 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 4,659 人で算出しています。

蘭越町の「住民一人当たりの資産額」は 1,069 万円の前年度より増加、平均値の 793 万円よりも高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	蘭越町		前年比	人口 1万人未満
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	209万円	212万円	101.4%	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。蘭越町は前年度から増加し、平均値より高い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	蘭越町		前年比	人口 1万人未満
		H28年度	H29年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	53.3%	54.2%	101.7%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.2%	59.3%	98.5%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	49.4%	51.1%	103.4%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては、以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

蘭越町の指標は、54.2%であり、平均値よりは低い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が 59.3%、インフラ資産が 51.1%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	蘭越町		前年比	人口 1万人未満
		H28年度	H29年度		
債務償還可能年数	地方債合計 ÷業務収支	5.89年	13.46年	228.5%	13.47年

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

蘭越町の場合は約 13.46 年であり、平均値と同等な期間で返済が可能となっています。

(6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	蘭越町		前年比	人口 1万人未満
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	95万円	113万円	118.9%	122万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

蘭越町は 113 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(7) 受益者負担割合

指標名	計算式	蘭越町		前年比	人口 1万人未満
		H28年度	H29年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	8.9%	7.9%	88.8%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

蘭越町の受益者負担割合は7.9%で、平成28年度の8.9%よりは1.0ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることになります。